

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) 【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県下水道公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)			代表者	理事長 栗林 俊春
設立根拠	民法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	環境部(生活排水課)
設立の沿革	設立目的(寄附行為・定款上) 県内の下水道事業の円滑かつ効率的な推進及びこれに携わる職員の技術の向上を図るため、下水道事業の調査、設計及び施工監理、下水道の維持管理、下水道に関する研修等の事業を実施し、もって下水道の整備を促進し、併せて公共用水域の水質の保全及び県民生活の向上に資する。 具体的な事業内容 ・下水道に関する普及啓発(パンフレットの作成、イベントの実施)及び職員研修 ・市町村の委託を受けて市町村が施行する下水道工事に伴う調査、設計及び施工監理 ・流域下水道・公共下水道の終末処理場の維持管理 ・下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習 事業執行状況を示す主な指標 ・建設工事施工監理受託(千円) H17:264,007 H18:248,101, H19:202,830 ・流域下水道維持管理業務受託(千円) H17:2,859,118 H18:3,122,278, H19:3,170,190 ・公共下水道維持管理業務受託(千円) H17:555,644 H18:538,142 H19:528,665 ・排水設備工事責任技術者試験・講習会(千円) H17:6,985 H18:4,824 H19:16,353				
基本財産(円)	40,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐率 (%)	50.0
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 20,000,000円 50%			

* 役員職数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		2	2	2	2
うち県職員			0	0	1	1	
職員数	非 常 勤		11	13	12	12	
	うち県職員		0	1	1	1	
常勤職員計			79	83	84	85	
うち県職員			32	28	28	27	
非常勤職員計			0	0	0	0	
常勤職員計			81	85	86	87	
非常勤職員計			11	13	12	12	
県職員計(非常勤役員除く)			32	28	29	28	
役員平均年齢	61.5	役員平均年収(千円)	7,398	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	6,304

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当期収入合計	4,340,945	(3,942,332)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	当期支出合計	4,396,712	(4,004,068)		事業費	0	(0)
	当期収支差額	55,767	(61,736)		運営費	0	(0)
	次期繰越額	287,091	(342,858)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	自主事業比率	58.5	(59.2)	負担金	0	(0)	
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	3,170,190	(3,122,278)	
	収支比率	98.7	(98.5)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	0.6	(0.6)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	1.4	(1.8)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	1.1	(7.5)	人件費関係費用(再掲)	258,343	(252,524)	
	補助金等比率	83.3	(89.9)				

民間(NPO含む)との競合状況

終末処理場の維持管理業務については、民間委託業務に係る積算や運転操作の監督(運転操作については再委託)、水質管理等下水道管理者である県や市町村が民間に任せられない業務を代行している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の廃止
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成19年度～	市町村の要請を踏まえ受託業務を見直し、監理・監督業務、積算業務等に特化	平成19年4月	県派遣職員の縮減(H18:29名 H19:28名)
平成20年度～	流域下水道維持管理業務を見直し、発注業務は県直接、公社は民間事業者が行う運転操作の評価監視業務について県の業務を補完	平成19年4月	現地分室職員3名を係長に登用
(改訂版)		平成19年5月～11月	包括的民間委託に向けた検討を県と共同で実施
～平成24年度	県流域下水道の維持管理について、性能発注等の取組により、民間事業者への再委託の範囲を拡大	平成19年7月	「職員研修等要綱」を制定し、資格取得を推進
平成23年度末	公社プロパ-職員の育成を進め、県職員派遣を廃止	平成19年10月	「アクションプラン」を策定
平成24年度～	県流域下水道終末処理場のうちの1つの処理場で、試行として発注、評価・監視等下水道管理者の業務を県が行い、その他の業務は民間事業者が行う	平成19年12月	「下水道公社経営改善計画検討委員会」を設置
平成27年度	全ての流域下水道処理場で本格的に実施	平成20年1月	「下水道公社将来構想検討会議」を設置
		平成20年3月	職員育成に係る「アクションプラン実施検討報告書」作成
		平成20年4月	県派遣職員の縮減H19:28名 H20:23名)
		平成20年4月	職員2名を本社総務係長、現地係長に登用
		平成20年5月	「下水道公社経営改善計画」を策定

経営計画等の策定状況

「改革基本方針」の趣旨を踏まえ、将来に向け下水道事業者、県民から信頼される自立した公社を実現するための基本方針と具体策を明らかにした「下水道公社経営改善計画」(計画期間H20～H26)を平成20年5月27日に策定した。

情報公開の取組状況

・県に準じた情報公開規程を制定(H14.4.1)・ホームページを開設し、事業内容、決算、入札情報等を公表している。

監査等結果

(財政的援助団体等の監査 平成18年度)

- 1 指導事項 会計規程の整備
- 2 検討事項 内部留保金活用の検討
- 3 意見 下水道事業における公社のあり方を十分検討し、所管部局である生活環境部との連携を図りつつ、かつ、自立した組織としての責任を果たすため、公社の専門的技術水準を維持向上させるとともに、業務量の確保や経費の効率的な執行により安定経営に努め、県及び市町村の下水道事業に対する要望に応えていただきたい。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
公社の目的・使命 整備が進んだ生活排水施設の適正な管理運営の必要性が高まる中で下水道事業者を支援する公社の役割は益々重要となっている。 経営改善計画 改革基本方針の実効を上げるため、経営改善計画を着実に実施していくことが必要である。 中長期的な公社のあり方 県関与が廃止される平成27年度以降の公社の安定経営のため、新たな事業展開による事業量の確保策、ふさわしい組織運営形態のあり方などを県と共に検討する必要がある。	下水道事業者にとってより魅力のある支援者となるため、経営力、技術力及び受注力の向上を図る必要がある。 ・収支の改善(単年度赤字の解消) ・経営改善計画の着実な推進 将来構想検討会議等を進める中で、新たな事業展開を図り、団体の自立を目指す必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人 長野県下水道公社

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	3,685,753	3,913,346	3,918,037
	自主事業収入	6,985	4,824	16,353
	内県補助金収入			
	受託事業収入	3,678,768	3,908,522	3,901,684
	内県委託料収入	2,859,118	3,122,278	3,170,190
	事業外収入	22,205	28,986	422,908
	財産運用収入	13	19	156
	会費等収入			
	内県負担金収入			
	人件費補助金収入			
	内県補助金収入			
	借入金収入その他収入			
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	22,192	28,967	422,752
	当期収入合計	3,707,958	3,942,332	4,340,945
	前期繰越額	397,859	404,594	342,858
総収入額	4,105,817	4,346,926	4,683,803	
内県の補助金等収入合計	2,859,118	3,122,278	3,170,190	
内市町村の補助金等収入合計	819,651	786,244	731,494	
支 出	事業支出	3,602,713	3,873,595	3,916,088
	内自主事業支出	2,041,841	2,294,856	2,290,293
	管理費支出	77,891	79,383	66,009
	内人件費支出	22,307	25,230	24,612
	内役員報酬	4,692	14,743	14,796
	その他支出	20,620	51,090	414,615
	内借入金返済支出			0
	内減価償却引当て預金支出	0		0
	当期支出合計	3,701,224	4,004,068	4,396,712
	当期収支差額	6,734	61,736	55,767
	次期繰越額	404,593	342,858	287,091
	総支出額	4,105,817	4,346,926	4,683,803
	公益事業支出	4,105,817	4,346,926	4,683,803
収益事業支出				

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	831,764	955,165	726,928
	内現金預金	640,911	644,469	445,703
	固定資産	1,142,096	1,165,237	1,115,115
	基本財産	40,000	40,000	40,000
	その他の固定資産	1,102,096	1,125,236	1,075,115
	内土地	65,775	65,775	12,862
	内建物	117,494	117,494	117,494
	内減価償却引当預金	69,712	45,973	38,766
	内その他積立預金	864,098	914,785	925,961
資産合計	1,973,860	2,120,402	1,842,043	
負 債	流動負債	448,276	625,001	437,355
	内短期借入金			0
	固定負債	20,423	93,864	104,840
	内長期借入金			0
	内退職給与引当金	20,423	93,864	104,840
負債合計	468,699	718,865	542,195	
正 味 財 産	正味財産	1,505,161	1,401,537	1,299,849
	内基本金	40,000	40,000	40,000
	内当期正味財産増加額	6,173	103,624	101,688
	負債及び正味財産合計	1,973,860	2,120,402	1,842,044